

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	412 家庭相談員活動事業									
戦略プラン						担当部課 係名	こども部子育て相談室			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-030201-14 要保護児童対策に要する経費					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間								
個別計画	子ども・子育て支援プラン									
根拠法令	児童福祉法、つくば市家庭相談員設置規則					事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
複雑・多様化する家庭児童相談にきめ細かな対応をし、支援の必要な家庭に的確な支援を行う。					・家庭相談員を配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。					
評価										
事業計画					活動実績					
・児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら、家庭訪問等の効果的な支援を引き続き行う。					新規相談件数 543件（うち虐待相談件数175件） ・電話 3,504件 ・面接 450件 ・訪問 244件 ・その他 470件 相談延べ件数 4,668件 ・新任職員研修 1回 ・要対協調整者研修 1回 ・ペアトレーニングリーダー養成研修 1回 ・市町村支援事業 5回 ・電話相談専門研修会 1回					
成果					課題					
各関係機関と連携をとりながら、相談員5名で、昨年より増加する相談案件に対して、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、子育て世帯の支援を行うことができた。					相談内容の複雑化と、一件にかかる時間数等の増加					
改善目標（R01年度にむけて）										
関係機関と連携を密にしながら、専門的なアドバイスを受け、相談者に対して、より効果的な支援を行う。また、複雑化する相談内容に対応するため、職員の専門性をさらに高める。										
指標の推移										
1	指標名	相談件数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	2,274.0	2,109.0	2,225.0	2,955.0	4,668.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	7,132	8,969	8,960	0
事業費計		(千円)	7,132	8,969	8,960	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.30		
		時間外勤務 (時間)	10.00	77.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	7,133	9,367		
事業コスト		(千円)	14,265	18,336		

R01年度当初積算根拠	非常勤職員報酬	家庭相談員報酬 8,520,000円 (142,000円×5名×12か月)
	費用弁償	家庭相談員通勤手当 372,600円 家庭相談員研修旅費 55,082円 (日本子ども虐待防止学会研修)
	負担金	研修参加負担金 12,000円 (日本子ども虐待防止学会研修参加負担金)

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	413 子育て支援短期養育事業									
戦略プラン						担当部課 係名	こども部子育て相談室			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-030201-14 要保護児童対策に要する経費					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間								
個別計画	子ども・子育て支援プラン									
根拠法令	児童福祉法					事業体制	全て委託			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設、乳児院において一定期間養育・保護を行うことにより児童及び家庭の福祉の向上を図る。</p>					<p>・「社会福祉法人茨城県道心園（土浦市）」、「社会福祉法人同仁会」、「社会福祉法人筑波会」、「社会福祉法人窓愛園」、「日本赤十字社茨城県支部乳児院」と委託契約を結び、あらかじめ登録した児童を保護者の申請により上限7日間まで預かる。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設、乳児院と委託契約を締結し、一時的に養育困難となった家庭の希望に沿った預かりを提供することで、保護者の負担を軽減し、児童の安全な養育を支援する。 ホームページ等を利用し制度の周知を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援短期養育事業利用者 H30年度登録児童数 34人 利用延べ人数 32名 利用延べ日数 116日 事業計画にあるホームページ等での周知は年度の当初に掲載し、つくば子育てべんり帳(2019・2020年)にも掲載した。 					
成果					課題					
<p>保護者の病気等で突発的かつ緊急性の事案が多数発生し、児童を安全に養育できる場所の提供を行うことで、子育て世帯の負担軽減が図れた。</p>										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	利用述べ日数					(日)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	63.0	132.0	60.0	67.0	116.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	128	511	402	0
	県支出金	(千円)	128	511	402	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	104	226	108	0
	一般財源	(千円)	25	519	526	0
事業費計		(千円)	385	1,767	1,438	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	0.00	22.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	2,843	2,878		
事業コスト		(千円)	3,228	4,645		

R01年度当初積算根拠	委託料 子育て支援短期養育事業委託料 1,437,600円 (2歳未満児 10,700円×48日) (2歳児以上児 5,500円×168日)
	(補助率 国1/3、県1/3、市1/3) (2歳未満児 8,630円×48日) (2歳児以上児 4,720円×168日)

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	74	181	172	0
事業費計		(千円)	74	181	172	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.80		
		時間外勤務 (時間)	10.00	53.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	4,291	5,778		
事業コスト		(千円)	4,365	5,959		

R01年度当初積算根拠	費用弁償：普通旅費 15,264円 (全国児童福祉主管課長会議・児童虐待予防シンポジウム)
	特別旅費 55,082円 (日本子ども虐待防止学会研修)
	需用費：消耗品費 44,243円 虐待防止推進用消耗品費 42,658円 (ポケットティッシュ・オレンジリボン等)
	負担金：研修参加負担金 12,000円 (日本子ども虐待防止学会参加負担金)

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		